

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ラック

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
① 【株式の総数】	20
② 【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【ライツプランの内容】	20
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	21
(7) 【大株主の状況】	21
(8) 【議決権の状況】	22
① 【発行済株式】	22
② 【自己株式等】	22
(9) 【ストックオプション制度の内容】	22

2	【自己株式の取得等の状況】	23
	【株式の種類】	23
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
	(2) 【監査報酬の内容等】	36
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	36
	② 【その他重要な報酬の内容】	36
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	36
	④ 【監査報酬の決定方針】	36
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
	(1) 【連結財務諸表】	38
	① 【連結貸借対照表】	38
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	40
	【連結損益計算書】	40
	【連結包括利益計算書】	41
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	42
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
	【注記事項】	46
	【セグメント情報】	63
	【関連情報】	66
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	67
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	67
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	67
	【関連当事者情報】	68
	⑤ 【連結附属明細表】	69
	【社債明細表】	69
	【借入金等明細表】	69
	【資産除去債務明細表】	69
	(2) 【その他】	70

2	【財務諸表等】	71
(1)	【財務諸表】	71
①	【貸借対照表】	71
②	【損益計算書】	73
③	【株主資本等変動計算書】	74
	【注記事項】	76
④	【附属明細表】	83
	【有形固定資産等明細表】	83
	【引当金明細表】	83
(2)	【主な資産及び負債の内容】	83
(3)	【その他】	83
第6	【提出会社の株式事務の概要】	84
第7	【提出会社の参考情報】	85
1	【提出会社の親会社等の情報】	85
2	【その他の参考情報】	85
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第8期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 伊藤 信博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 伊藤 信博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	33,413	31,595	32,577	33,086	32,850
経常利益 (百万円)	1,301	1,672	1,850	1,991	2,264
当期純利益 (百万円)	851	660	912	1,007	1,255
包括利益 (百万円)	984	657	994	1,143	1,162
純資産額 (百万円)	7,245	6,509	6,194	6,994	7,820
総資産額 (百万円)	20,143	19,399	19,250	16,360	17,625
1 株当たり純資産額 (円)	203.50	214.74	243.10	275.15	307.73
1 株当たり当期純利益金額 (円)	25.73	22.20	35.04	39.70	49.48
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	22.74	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	33.5	32.0	42.7	44.3
自己資本利益率 (%)	12.2	9.6	14.4	15.3	17.0
株価収益率 (倍)	8.6	23.0	20.7	13.0	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,244	2,355	3,082	3,003	3,735
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	962	△841	△436	△272	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,586	△1,491	△2,123	△2,591	△2,384
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,984	3,003	3,551	3,713	4,803
従業員数 (人)	1,503	1,466	1,494	1,491	1,505
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第 5 期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第 6 期、第 7 期および第 8 期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1 株当たり当期純利益金額および 1 株当たり純資産額は、普通株式に係る数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	—	—	30,077	30,148	30,072
営業収益 (百万円)	2,768	3,174	—	—	—
経常利益 (百万円)	672	1,075	1,607	1,738	1,953
当期純利益 (百万円)	601	968	1,006	938	1,087
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 普通株式 (株)	26,683,120	26,683,120	26,683,120	26,683,120	26,683,120
A種優先株式	10	5	—	—	—
純資産額 (百万円)	7,672	7,247	6,965	7,682	8,348
総資産額 (百万円)	17,131	16,165	19,675	16,720	17,668
1株当たり純資産額 (円)	220.93	244.26	274.46	302.74	329.02
1株当たり配当額 (円)					
普通株式	10.00	10.00	12.00	13.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
A種優先株式	19,600,000.00	19,600,000.00	—	—	—
(うち1株当たり 中間配当額)	(9,800,000.00)	(9,800,000.00)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	15.92	34.33	38.74	36.97	42.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	44.8	35.4	45.9	47.3
自己資本利益率 (%)	7.9	13.0	14.2	12.8	13.6
株価収益率 (倍)	13.8	14.9	18.7	14.0	22.2
配当性向 (%)	62.8	29.1	31.0	35.2	37.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	108 (—)	100 (—)	1,162 (—)	1,151 (—)	1,169 (—)

(注) 1. 売上高および営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年4月1日をもって、合併により持株会社から事業会社に移行しているため、平成24年4月1日以降は事業会社としての数値となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期および第5期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期、第7期および第8期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額は、普通株式に係る数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成19年 4 月	(旧) 株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社は、共同して株式移転により完全親会社となる持株会社ラックホールディングス株式会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成19年 6 月	両社の株主総会において、株式移転による持株会社設立を承認。
平成19年10月	当社設立。 大阪証券取引所へラクレス市場およびジャスダック証券取引所に上場。 業務連携強化ならびに経費削減を目的に、管理部門を箱崎オフィスへ集約。
平成20年 4 月	グループ会社の事業再編により（旧）株式会社ラックをセキュリティソリューションサービス事業（SSS）に特化し、システムインテグレーションサービス事業（SIS）をエー・アンド・アイ システム株式会社に集約。エー・アンド・アイ システム株式会社と株式譲渡契約を締結し、株式会社保険システム研究所を完全子会社化。
平成20年 5 月	エー・アンド・アイ システム株式会社がパートナー契約を締結しているWistron ITS（Wistron Information Technology & Services Corp.）へ資本参加。
平成20年 7 月	エー・アンド・アイ システム株式会社が、同社が発行済株式の65%を保有していた株式会社アクシスの株式を100%取得し、完全子会社化。 （旧）株式会社ラックが、韓国に子会社Cyber Security LAC Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。 ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業の継承を目的に、子会社株式会社アイティークルーを設立し、ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社よりディーラー事業を継承。
平成20年 8 月	株式会社アイティークルーがディーラー事業を開始。
平成21年 4 月	ジャスダック証券取引所に単独上場。
平成21年12月	（旧）株式会社ラックが、中国におけるセキュリティ事業展開を目的にLAC CHINA CORPORATION CO., LTD. を設立（平成27年 3 月清算終了）。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成22年 5 月	本社を東京都千代田区平河町に移転。 都内に分散しているグループ会社を同一のオフィスビルに集約。
平成22年 7 月	株式会社保険システム研究所の発行済株式全てを、海輝軟件（大連）有限公司に譲渡。
平成24年 4 月	完全子会社 3 社（（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルー）を吸収合併し、商号を株式会社ラックに変更。 アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の全株式を取得。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成25年12月	KDD I 株式会社との間で、事業拡大に向けた業務・資本提携を強化。
平成27年 1 月	株式会社ベネッセホールディングスとの間で、合併会社 株式会社ベネッセインフォシエルを設立。

3【事業の内容】

当社は、平成27年1月15日付で、株式会社ベネッセホールディングスと合併会社として株式会社ベネッセインフォシエルを設立するとともに、同年3月13日付にて、子会社であったLAC CHINA CORPORATION CO., LTD.の清算が終了いたしました。

上記により、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社である Cyber Security LAC Co.,Ltd.、株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシス、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社、ならびに持分法適用会社である株式会社ベネッセインフォシエルにより構成されることとなりました。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

・セキュリティコンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、セキュリティに関わる緊急事態に対して支援する緊急対応サービスや復旧・恒久対策支援、不正な外部への情報流出やパソコンのウィルス感染などによる情報漏えいなどを調査・分析し、組織内からの情報流出・情報漏えいの可能性を評価するサービスの提供のほか、グローバルな情報セキュリティ教育を標準とし、実践的情報セキュリティ教育の支援を行っております。

・セキュリティ診断サービス

Webアプリケーションや稼働中のサーバやネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。診断の結果、検出された脆弱性や想定されるリスクレベル、求められる対策などについて詳細に報告することで、お客様のシステムを安全に保つための支援を行っております。

・セキュリティ運用監視サービス

セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

・セキュリティ製品販売

セキュリティソリューションサービスに付随するセキュリティ関連製品の販売を行っております。

・セキュリティ保守サービス

販売したセキュリティ関連製品の保守サービスを提供しております。

(2) システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

・開発サービス

大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システムや顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータおよびオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。

・HW/SW販売

IT活用を支えるシステム基盤となるサーバ、ストレージなど、お客様の多様なニーズにお応えできる幅広い情報システム製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の販売を行っております。

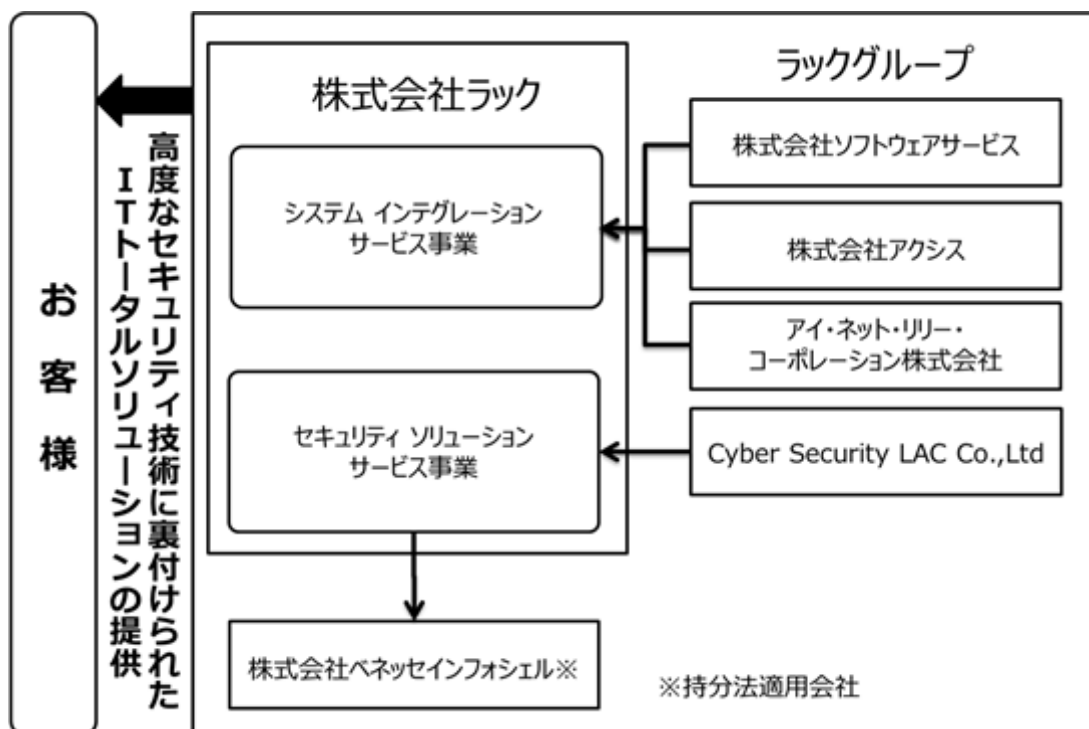
・IT保守サービス

販売した製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の保守サービスを提供するとともに、IT設備工事を含むネットワーク基盤の設計・構築から、機器の導入展開、運用監視にいたる幅広いサービスを提供しております。

・ソリューションサービス

インターネット／イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かした各種ソリューションサービスを提供しております。また、データセンターにおいてクラウドサービスをはじめとする各種アウトソーシングサービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ソフトウェアサービス	東京都千代田区	48	システムインテグレーションサービス事業	100.0	情報システムに関するサービスの委託
株式会社アクシス	福島県喜多方市	80	システムインテグレーションサービス事業	100.0	データセンターの運用・保守サービスの委託
アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社	東京都千代田区	76	システムインテグレーションサービス事業	100.0	情報システムに関連する商品の購入
Cyber Security LAC Co., Ltd.	韓国ソウル市	百万韓国ウォン 1,000	セキュリティソリューションサービス事業	94.0	Web脆弱性診断サービス、脆弱性情報収集・発信業務の委託
(持分法適用関連会社) 株式会社ベネッセインフォシエル	岡山県岡山市	5	セキュリティソリューションサービス事業	30.0	該当事項はありません。
(その他の関係会社) KDDI株式会社 (注) 2. 3	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	被所有 32.9 (27.3)	セキュリティソリューションサービスにおける業務提携
有限会社コスモス	東京都千代田区	3	有価証券の保有及び管理	被所有 27.3	主要株主

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社および持分法適用関連会社においてはセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 前連結会計年度において連結子会社でありましたLAC CHINA CORPORATION CO., LTD. は、平成27年3月13日付で清算終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティソリューションサービス事業	343
システムインテグレーションサービス事業	1,011
報告セグメント計	1,354
全社（共通）	151
合計	1,505

（注）1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数は、使用人兼務役員13名は含まず、執行役員5名は含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,169	38.7	10.3	6,034,915

セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティソリューションサービス事業	312
システムインテグレーションサービス事業	717
報告セグメント計	1,029
全社（共通）	140
合計	1,169

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数は、使用人兼務役員6名は含まず、執行役員5名を含んでおります。

4. 平均年間給与は、平成27年3月期の平均税込み年間給与であり、基準外賃金を含んでおります。

5. 当社は60歳定年制を採用しておりますが、一定の基準のもと、65歳まで勤務ができる継続雇用制度をとり入れております。

6. 平均勤続年数は、出向・転籍受入者の出向・転籍元である子会社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な原油価格下落による影響があるものの、政府や日銀のデフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向けた積極的な各種政策効果により、円安・株高が継続するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス業界では、クラウド化やモバイル活用の進展により、システム開発や関連商品販売などにおいて案件の小型化が見られたものの、景気回復による企業業績の拡大を背景に、経営課題となってきた情報セキュリティ対策への投資を含め、企業のIT投資は金融をはじめ大企業を中心に回復傾向が見られ、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社は、KDDI株式会社との新規ビジネス創出に引き続き取り組むとともに、株式会社ベネッセホールディングスとの合弁会社を設立し、本年4月1日からの事業開始に向け準備を進めてまいりました。また、セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業）の強化・拡大に向け、製品開発に強みを持つネットエージェント株式会社の子会社化などM&A戦略の推進や、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業）では、システム開発において受注拡大に向けた体制整備や、プロジェクトマネジメントの強化に取り組んでまいりました。

売上高は、SSS事業は引き続き好調に推移し大幅な増加となり、SIS事業の開発サービスやソリューションサービスも増加しましたが、HW/SW販売とIT保守サービスの大幅な減少を補えず、328億50百万円（前期比0.7%減）となりました。利益面では、両事業の主力サービスの売上が増加したことにより、新サービスの企画・開発や研究機能の強化、研修や中途採用など競争力強化のための投資による経費の増加を吸収し、営業利益は23億28百万円（同10.9%増）、経常利益は22億64百万円（同13.7%増）となりました。当期純利益は海外子会社の清算費用1億30百万円を特別損失に計上したものの、経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益1億59百万円を特別利益に計上したことなどにより、12億55百万円（同24.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、海外子会社の一部案件の反動減があったものの、個人情報流出など内部脅威対策へのコンサルティングに加え、緊急対応サービスや教育サービス、常駐型コンサルティングサービスの受注も堅調に推移し、売上高は19億24百万円（前期比1.1%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、Webを利用したビジネスを展開する顧客などからの、専門家による本格的なセキュリティ対策へのニーズの高まりを背景に、既存顧客への深掘営業やリピート案件の獲得などに加え、新規顧客からの受注も増加し、売上高は12億94百万円（同13.3%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少が一部にあったものの、機器導入を伴う新規受注の増加に加え、顧客設置型SOC（PSOC）の構築案件や機器のリプレース案件も寄与し、売上高は28億53百万円（同22.4%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、オンラインバンキングの不正行為を検出する金融機関向けソフトウェア販売が好調に推移するとともに、PSOC構築に伴う機器販売や新規商材を含む監視対象機器販売の増加により、売上高は7億87百万円（同219.3%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は7億79百万円（同29.6%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は76億39百万円（同22.7%増）、セグメント利益は18億79百万円（同24.0%増）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

開発サービスは、大手銀行向け次期システム基盤構築案件が引き続き堅調に推移するとともに、前期より着手した公共向け大型開発案件や金融業向け以外の開発案件も好調だったことが寄与し、売上高は142億16百万円（前期比8.0%増）となりました。

HW/SW販売は、ソリューション提案型営業の推進により利益率は改善したものの、主要商品の取り扱い先変更に加え、お客様のIT投資への選択枝の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化の影響を受け、売上高は32億18百万円（同37.5%減）となりました。

IT保守サービスは、既存案件の一部解約に加え、前期にあった金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件の反動減により、売上高は68億53百万円（同13.7%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移したことに加え、アプリケーションパフォーマンス診断やSecureNetサービスなど新規ソリューションの受注が好調に推移し、売上高は9億22百万円（同50.5%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は252億10百万円（同6.1%減）、セグメント利益は、受注拡大に向けた体制整備による開発サービスの売上増加に加え、マネージメントの一層の強化による不採算案件の未然防止に努めるなどプロジェクト運営が順調に推移し、23億70百万円（同4.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加し、48億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37億35百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22億67百万円に減価償却費7億61百万円、のれん償却額4億58百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億88百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億13百万円、ソフトウェアの取得による支出1億82百万円、投資有価証券の売却による収入4億74百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億84百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出19億6百万円、配当金の支払額3億28百万円等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	3,728,781	114.0
システムインテグレーションサービス事業 (千円)	12,696,869	106.5
合計 (千円)	16,425,651	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
セキュリティソリューションサービス事業	8,582,797	132.1	3,509,649	136.7
システムインテグレーションサービス事業	24,486,213	93.3	7,625,846	91.3
合計	33,069,010	101.0	11,135,495	102.0

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	7,639,934	122.7
システムインテグレーションサービス事業 (千円)	25,210,175	93.9
合計 (千円)	32,850,109	99.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本アイ・ビー・エム株式会社	4,269,585	12.9	2,773,838	8.4
みずほ情報総研株式会社	2,613,397	7.9	4,258,531	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

近年、高速通信インフラの整備とスマートフォンやタブレット端末の普及、そしてクラウド環境利用によるリソースの効率的な活用が相まって、大量のデータや位置情報をはじめとする複合的な情報から新たな価値を生み出すなど、従前にはなかったサービスが次々と生まれています。

その一方、今や世界中でサイバー攻撃が日常的なものになりつつあるなか、これらの脅威に対する安全性確保が社会にとっても重要な課題であることが再認識されているとともに、企業や各種団体などでは、外部からの攻撃のみならず、内部からの情報流出対策についても喫緊の課題となっております。

このような状況下において、お客様のITに対するニーズは、安全性を確保するITセキュリティインフラの構築やその強化はもちろんのこと、ビジネスの競争力をさらに高めるための新しいデータの活用法を求めるなど、より高度なものへ変化してきております。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、IT分野においても様々な投資がなされる一方で、出生率低下を背景にした超高齢化社会の到来は不可避となっており、日本の社会・経済構造が大きく変わる未来に対し、持続可能性の高い経営が求められております。

このような状況のなか、平成28年3月期は、中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の初年度として、当該計画の目標達成に向けた諸施策に取り組んでまいります。

まずは、売上高拡大に向け、セキュリティや金融関連の旺盛なIT投資を背景にこれまでの事業のさらなる拡大を図るとともに、関連事業としてセキュリティプロダクト事業やアプリケーションパフォーマンス診断事業を本格展開いたします。また、安定した財務基盤を背景に、引き続きM&Aや事業提携も含め、積極的な事業拡大を図ります。

さらに、既存事業とは別に、将来を見据えた新たな収益基盤確立へ向けた新事業へのチャレンジにも引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、これら持続的成長を支える経営基盤を拡充するため、東京証券取引所JASDAQ市場から本則市場への上場市場変更を企図いたします。

これらの取り組みを通して、広く社会から支持され、持続した成長を実現できるラックグループを目指してまいります。

グループ経営目標

- | | | |
|---|------|---------------------|
| ① | 売上高 | : 500億円以上（平成30年3月期） |
| ② | ROE | : 15%以上の維持 |
| ③ | 上場市場 | : 東京証券取引所市場第一部 |

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しておりますが、投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

当社グループはこれらリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本稿および本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する情報は現時点において判断したものであり、将来そのとりに実現する保証はありません。

①競争激化に関するリスク

企業・組織でのインフラとなりつつある情報セキュリティは、IT投資のなかでの成長分野と有望視され、大手システムインテグレーター企業等においても、ビジネスの主軸へと移行してきております。当社グループは国内における情報セキュリティ分野の草分け的存在として、変化の激しい市場において、その方向性をリードしつつセキュリティソリューションサービス事業の拡大に努めておりますが、今後、競合会社の積極参入による競争激化が予想され、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②価格低下圧力に関するリスク

システムインテグレーションサービス事業分野においては、IT投資に関する投資対効果を意識した顧客の要請は、提供するサービスの品質および価格の両面において厳しくなっております。当社グループは、情報セキュリティ事業との連携による競合会社との差別化、生産性の向上、良質で安価な国内および海外等の外注先の活用などに取り組んでおりますが、市場における価格競争は一段と高まっていくものと予想され、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新への対応に関するリスク

IT業界ではクラウドコンピューティングやスマートフォン、更にはビッグデータソリューションなどの新しい技術が日々めざましく開発され、次々と実用化されております。情報セキュリティ分野においては、当社のサイバー・グリッド・ジャパンが先進のセキュリティ技術を研究しております。当社グループでは従業員全体の能力を高め、顧客ニーズへの確に対応する技術・ノウハウの習得に全社挙げて取り組んでおりますが、今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客との業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更又は解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループにおける情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務の性格上、当社グループの従業員が顧客の保有する営業情報や顧客情報を直接的又は間接的に取り扱う場合があります。情報セキュリティサービスを提供する当社グループはこれら重要機密情報に対し、ネットワークデータベースへのアクセス権限者の登録を限定し、アクセス履歴を記録しております。さらに、セキュリティシステムの導入等によりインフラでの防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏えいへの関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループが情報漏えいに関与した場合又は当社技術が犯罪行為等に悪用された場合には、当社グループの事業の継続が困難となる可能性、不測の損害賠償責任を負う可能性およびさらなる管理体制の強化のための投資負担等により、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティサービスの提供に関するリスク

当社グループの情報セキュリティサービスにおける事業活動においては、顧客との契約により、顧客内情報システムのセキュリティ対策をトータルソリューションサービスとし、一括して委託を受ける場合があります。当社グループでは、常に最適なサービス・製品を顧客へ提供するよう事業体制を整えておりますが、このような対応にもかかわらず、顧客情報資産に対する第三者のサイバーテロや当社グループの責に帰すべき事由等により、情報漏えい等のセキュリティ事件が発生した場合には、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償責任を負う可能性等が生じ、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引慣行に関するリスク

お客様の予算状況等により、当社グループへの発注等が当初予定した時期と異なる場合があります。売上高等の計上時期が変動することがあります。加えて、商品販売（HW／SW販売）では、案件の進捗状況等に応じた発注時期の変動によって、たな卸資産を在庫する場合があります。当社の業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、ソリューションサービス業務においては、一旦決定された仕様に基づき開発を開始した後、お客様の要望等による仕様変更に対応しなければならない場合があります。これにより、予定外の原因が発生し、当初計画していた利益を圧迫する可能性があります。

⑦赤字プロジェクトの発生に関するリスク

一括請負契約による受託においては、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、予期し得ない理由により、当初見積以上に作業工数が発生することによって、コストオーバーランが発生したり、納品が遅延し、損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、これにより訴訟を含めた係争に発展する可能性もあります。

当社グループでは、サービス品質をさらに向上し、赤字プロジェクトの発生を未然に防止するため、受注時の見積段階からリスク要因のレビュー等による見積精度の向上とリスク管理の徹底を図るとともに、プロジェクトマネジメントスキルの向上と品質管理体制の拡充、強化に努めております。しかしながら、赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

⑧特定業種に対する取引依存のリスク

当社グループにおいては、金融機関向けソリューションの開発を通じて習得した技術をベースに、他産業における顧客開拓に努めておりますが、依然として金融業向け売上高の割合が高くなっております。

従いまして、金融機関による情報化投資の規模が縮小された場合には、当社の財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

⑨特定取引先に対する取引依存のリスク

当社グループにおいては、米国IBMのビジネスパートナー制度におけるソリューション・プロバイダーとして米国IBMの認定を得て事業活動を展開しております。

こうした事業推進のために、当社グループは日本IBMとIBMビジネス・パートナー契約書等の諸契約を締結しておりますが、今後これらの業務契約が何らかの理由で契約内容の変更が行われたり、解消された場合には事業運営面で重大な影響を受ける可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的所有権等に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、不可抗力により侵害する可能性は皆無ではありません。また特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社グループの事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立した場合、当該第三者より損害賠償、使用差止等の訴えを起こされる可能性、また当該特許に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。この場合は当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが成長に向けて更なる企業基盤を確立し拡充するためには、関連する技術・ノウハウを有する優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。当社グループでは新卒の定期採用においては、基礎能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力として活用できる技術経験者を幅広く採用しております。採用後は、様々な研修コースを用意するとともに、OJTの実践を通じて社員の育成に注力しております。今後、当社グループが事業拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し活用できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材流出に関するリスク

当社グループは情報セキュリティ技術を中心に特殊なノウハウや経験の蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めておりますが、IT業界において慢性的に人材が不足するなか、業界をリードするノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等、人材が流出した場合には、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループは、税務上の繰越欠損金や資産調整勘定に対して将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。

今後、さまざまな経営環境の変化により将来の課税所得が予測と著しく異なった場合や、税制改正により法人税率が引き下げられた場合には繰延税金資産の追加の取崩しが必要となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約に関する事項

会社名	契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ラック (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	ソリューション基本 契約書 (GBSおよびGTS事業 向けコア・パートナ ー契約書を含む)	日本アイ・ビー・エ ム株式会社に対し、 製品及びサービス を、販売又は提供す ることに関する契約	平成24年8月10日から 解約されるまで有効
株式会社ラック (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	I B Mビジネス・パ ートナー契約書(製 品取引)	日本アイ・ビー・エ ム株式会社の製品 を、仕入れることに 関する契約	平成16年1月1日から 平成17年12月31日 (注1)
株式会社ラック (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	I B Mビジネス・パ ートナー契約書(サ ービス取引)	日本アイ・ビー・エ ム株式会社のサービ スの提供を受けるこ とに関する契約	平成26年4月1日から 平成27年12月31日 (注1)
株式会社ラック (当社)	K D D I 株式会社	日本	資本提携契約書	K D D I 株式会社と の間の資本提携に関 する契約	平成25年12月9日から 平成28年12月8日 (注2)
株式会社ラック (当社)	K D D I 株式会社	日本	業務提携基本契約書	K D D I 株式会社と の間の業務提携の基 本的な条件に関する 契約	平成25年12月9日から 平成28年12月8日 (注2)

(注) 1. 契約期間満了後は、2年毎の自動更新となっております。

2. 契約期間満了後は、1年毎の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

当社グループは、セキュリティソリューションサービス事業において、情報セキュリティ市場におけるリーディングカンパニーとして最新・最高の技術を維持向上するため、次の研究テーマに継続的に取り組んでおります。

当連結会計年度における当該セグメントの研究開発費は1億95百万円となりました。

(1) コンピュータセキュリティに関する研究テーマ

A. 脆弱性の情報収集と検証

世界中で日々発見（報告）される脆弱性情報の収集、プロトタイピング、実証実験、防御対策等について情報をDB化し、顧客へのサービス向上に利用しております。

B. 次世代のデジタルフォレンジックの研究及び開発

クラウド環境やスマートフォン、タブレット型PCをメインテーマとした、法執行機関が必要とする次世代のデジタルフォレンジック技術の研究および開発をしております。

(2) サイバー攻撃技術に関する研究テーマ

A. ソフトウェア脆弱性の発見法の案出

サイバー攻撃を誘発するソフトウェア脆弱性を発見するための効率的・効果的な方法を研究しております。

B. マルウェア（コンピュータウイルス、ワーム、スパイウェアなど不正な悪意あるソフトウェアの総称）等による脆弱性の悪用状況の調査

マルウェア等が利用する脆弱性について、その動向を調査しております。

C. すべてのデバイスがネットワークにつながる世界（IoT：Internet of Things）への脅威に関する調査研究

スマートデバイス普及をはじめ、IoTによるパラダイムシフトで予見される新たな脅威や脆弱性について、調査研究に取り組んでおります。

(3) サイバーリスクに関する研究テーマ

A. マルウェアの自動収集及びその高度解析のための基礎研究

マルウェアの動向調査や解析のために、世界中で発見されるマルウェアを網羅的に捕らえるべく、その自動収集について研究を行うとともに、収集したマルウェアを解析する効果的な手法を研究しております。

B. 人的・物理的要因に起因するサイバーリスクに関する研究

技術的要因にとどまらない、人的および物理的要因といった幅広い観点から、サイバーリスクに対処するための調査研究に取り組んでおります。

(4) 制御システムセキュリティに関する研究テーマ

A. 制御システムへの脅威に関する調査研究

ビルオートメーションシステム、エネルギー管理制御システム、工場プラント制御システム等の制御システムに対する新たな脅威や脆弱性について、調査研究に取り組んでおります。

B. 制御システムにおけるサイバー演習に関する研究

制御システムの運用に関わる技術者やオペレータに対する、サイバー事故を想定したセキュリティ演習の調査研究に取り組んでおります。

(5) 研究の効率化と高度化

A. ビッグデータ技術の応用

ビッグデータ技術を駆使し、膨大な研究対象の情報から短時間で有用なデータを抽出する研究に取り組むことで研究活動を効率的に進めます。

B. 機械学習の基礎研究

機械学習の基礎研究をすすめ、レベルの高い技術者に頼らざるを得ない高度な分析や検知（未知のマルウェアの振る舞いやハッキングの兆候の検知）に対し自動化を実現させるための調査研究に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり基本となる重要事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

情報サービス業界では、クラウド化やモバイル活用の進展により、システム開発や関連商品販売などにおいて案件の小型化が見られたものの、景気回復による企業業績の拡大を背景に、経営課題となってきた情報セキュリティ対策への投資を含め、企業のIT投資は金融をはじめ大企業を中心に回復傾向が見られ、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社は、KDDI株式会社との新規ビジネス創出に引き続き取り組むとともに、株式会社ベネッセホールディングスとの合弁会社を設立し、本年4月1日からの事業開始に向け準備を進めてまいりました。また、セキュリティソリューションサービス事業の強化・拡大に向け、製品開発に強みを持つネットエージェント株式会社の子会社化などM&A戦略の推進や、システムインテグレーションサービス事業では、システム開発において受注拡大に向けた体制整備や、プロジェクトマネジメントの強化に取り組んでまいりました。

今後については、海外景気の下振れなどのリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果や原油価格の下落もあり、景気は緩やかに回復していくと思われれます。

情報サービス業界では、既存システムの更新需要に加え、企業経営の変革をもたらす「クラウド」、「モバイル」、「ビッグデータ」など新分野の技術に「セキュリティ」の要素を融合させたサービスが本格化するものと期待されます。

このような事業環境のもと、当社は、持続可能性の高い経営を目指し、平成28年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』を策定しました。初年度は、売上高拡大に向け、セキュリティ需要の拡大や金融関連を中心とする旺盛なIT投資を背景に既存事業の拡大を図るとともに、更なる成長に向けた投資も積極的に行い、自社製品の開発やサービスのソリューション化など新規ビジネスの創出に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要である経常的な運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入れにより調達しております。また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約（総額86億70百万円）を締結しております。当連結会計年度末の借入実行残高は2億円で、借入未実行残高は84億70百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3億88百万円となりました。その主なものは、情報機器等2億45百万円、ソフトウェアの購入等67百万円であります。

設備投資のセグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業	179百万円
システムインテグレーションサービス事業	112百万円
全社	96百万円
計	388百万円

なお、上記には特定顧客向けに取得したレンタル資産は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）								従業員数 (人)
			建物	構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェ ア	のれん	合計	
本社 (東京都 千代田区)	セキュリ ティソリ ューショ ンサービ ス事業	生産設備	1,436	—	161,319	— (—)	—	723,839	—	886,595	298
	システム インテグ レーショ ンサービ ス事業	生産設備	—	—	5,675	— (—)	—	1,817	1,529,515	1,537,008	705
	全社	本社機能	125,167	—	45,739	— (—)	70,220	63,601	—	304,729	137
アクシス 事業所 (福島県 喜多方市)	システム インテグ レーショ ンサービ ス事業	データセ ンター設 備	320,101	12,440	131,647	54,341 (2,566.33)	2,878	1,855	—	523,265	3
	全社	管理機能	19,724	2,320	2,899	— (—)	—	—	—	24,944	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記アクシス事業所設備のうち一部は、株式会社アクシス（連結子会社）に賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月23日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成23年6月24日 （注）	A種優先株式 △5	普通株式 26,683,120 A種優先株式 5	—	1,000	—	250
平成24年6月27日 （注）	A種優先株式 △5	普通株式 26,683,120 A種優先株式 —	—	1,000	—	250

（注）自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】
普通株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	11	37	48	48	4	8,533	8,681	－
所有株式数（単元）	－	22,072	9,789	97,984	19,787	35	115,464	265,131	170,020
所有株式数（単元）の割合（％）	－	8.32	3.69	36.95	7.46	0.01	43.54	100.00	－

(注) 1. 自己株式1,309,660株は、「個人その他」に13,096単元を「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,170株は、「その他の法人」に11単元を「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社コスモス	東京都千代田区飯田橋3丁目10-10	6,889	25.82
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,414	5.29
株式会社ラック	東京都千代田区平河町2丁目16-1	1,309	4.90
ラック従業員持株会	東京都千代田区平河町2丁目16-1	882	3.30
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	870	3.26
三柴 照和	千葉県船橋市	816	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	599	2.24
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	441	1.65
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1-30	398	1.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	362	1.35
計	—	13,984	52.41

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,309,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,203,500	252,035	—
単元未満株式	普通株式 170,020	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	—	—
総株主の議決権	—	252,035	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株 (議決権の数11個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	1,309,600	—	1,309,600	4.90
計	—	1,309,600	—	1,309,600	4.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,490	1,950,720
当期間における取得自己株式	820	985,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1.	90	73,820	30	33,600
保有自己株式数	1,309,660	—	1,310,450	—

(注) 1. 当事業年度は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。配当の基本指標はD O E（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月4日 取締役会決議	普通株式	126,873	5
平成27年6月23日 定時株主総会決議	普通株式	279,108	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	257	820	734	873	1,144
最低(円)	166	201	282	465	487

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,073	925	877	915	896	955
最低(円)	798	817	731	785	803	837

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長	—	高梨 輝彦	昭和26年12月19日生	昭和48年4月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター (現 情報技術開発株式会社) 入社 昭和61年9月 (旧) 株式会社ラック入社 技術部長 昭和62年4月 同社 取締役 技術部長 平成11年4月 同社 常務取締役 平成19年2月 同社 代表取締役社長 兼 執行役員 平成19年10月 当社 取締役 兼 常務執行役員 平成19年10月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役 平成20年4月 同社 取締役 兼 執行役員副社長 平成20年4月 株式会社保険システム研究所 取締役会長 平成21年4月 エー・アンド・アイ システム株式会社 代表取締役社長 兼 執行役員社長 平成21年4月 株式会社ソフトウェアサービス 取締役 平成24年4月 当社 執行役員副社長 システム事業本部長 平成24年6月 当社 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	258
取締役	スマート・ビジネス・ファクトリ GM	西本 逸郎	昭和33年9月28日生	昭和59年4月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター (現 情報技術開発株式会社) 入社 昭和61年10月 (旧) 株式会社ラック 入社 平成3年4月 同社 取締役 大阪事業部長 平成11年4月 同社 取締役 技術開発本部長 平成13年1月 同社 取締役 不正アクセス対策事業本部長 平成14年5月 同社 取締役 セキュアネットサービス事業本部長 平成15年1月 同社 取締役 J S O C 事業本部長 平成17年1月 同社 取締役 兼 執行役員 S N S 事業本部長 平成19年2月 同社 取締役 兼 執行役員 研究開発本部長 平成19年10月 当社 執行役員 L A C セキュリティ研究所担当 平成20年4月 (旧) 株式会社ラック 取締役 兼 執行役員 サイバーリスク研究所長 平成21年4月 同社 取締役 兼 常務執行役員 平成22年4月 同社 取締役 兼 常務執行役員 サイバーリスク総合研究所長 平成23年4月 同社 取締役 兼 セキュリティ事業統括 C T O 平成24年4月 当社 専務理事 兼 セキュリティ技術統括 平成25年4月 当社 C T O 専務理事 平成25年6月 当社 取締役 C T O 平成26年1月 当社 取締役 C T O 兼 サイバー・グリッド・ジャパン GM 平成26年4月 当社 取締役 兼 専務執行役員 C T O 兼 スマート・ビジネス・ファクトリ GM 兼 サイバー・グリッド・ジャパン GM 平成26年9月 株式会社ブロードバンドタワー 社外取締役 (現任) 平成27年4月 当社 取締役 兼 専務執行役員 C T O 兼 スマート・ビジネス・ファクトリ GM (現任) 平成27年4月 ネットエージェント株式会社 取締役 (現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ITサービス本部長	英 秀明	昭和39年11月22日生	昭和63年4月 平成19年2月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月	(旧)株式会社ラック 入社 同社 執行役員 S I 事業本部長 エー・アンド・アイ システム株式会社 執行役員 第二サービス事業本部長 同社 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 株式会社保険システム研究所 取締役 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役 兼 執行役員経営管理本部長 兼 第二サービス事業本部長 同社 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 当社 執行役員 事業推進本部長 当社 常務執行役員 事業統括室長 兼 システム事業本部長 当社 常務執行役員 経営管理室長 兼 システム事業本部長 当社 取締役 経営管理室長 兼 システム事業本部長 当社 取締役 兼 常務執行役員システムサービス本部長 当社 取締役 兼 常務執行役員 ITサービス本部長 (現任)	(注) 3	21
取締役	事業戦略室長	齋藤 理	昭和31年11月17日生	昭和58年10月 平成13年5月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年10月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年12月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年5月	株式会社ハイテックインターナショナルカンパニー 入社 (旧)株式会社ラック 入社 同社 執行役員 SNS 営業本部長 同社 取締役 兼 執行役員 SNS 営業本部長 当社 執行役員 LACセキュリティ事業部門 担当 (旧)株式会社ラック 取締役 兼 執行役員 コンサルティング事業部長 同社 代表取締役社長 兼 執行役員社長 当社 取締役 兼 執行役員 LACセキュリティ事業部門 担当 LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. 董事 Cyber Security LAC Co., Ltd. 取締役 当社 常務執行役員 セキュリティ事業本部長 当社 常務執行役員 セキュリティ事業本部長 兼 セキュリティ事業本部営業統括部長 当社 専務理事 セキュリティ事業推進 LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. 董事長 当社 常務執行役員 事業戦略室長 兼 ビジネス企画部長 当社 取締役 兼 常務執行役員 事業戦略室長 兼 ビジネス企画部長 当社 取締役 兼 常務執行役員 事業戦略室長 (現任) 株式会社ジャパン・カレント 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	伊藤 信博	昭和31年6月23日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年10月 平成19年10月 平成20年5月 平成20年5月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社（現富士ソフト株式会社） 入社 エー・アンド・アイ システム株式会社 入社 総務担当ファンクション・マネージャー 同社 執行役員 総務部門担当 同社 取締役 兼 執行役員総務担当 同社 取締役 兼 常務執行役員 コーポレートスタッフ本部長 同社 取締役 当社 執行役員 法務部長 人事・総務・法務担当 株式会社ソフトウェアサービス 監査役 株式会社アクシス 監査役 当社 執行役員 管理本部長 兼 法務部長 当社 執行役員 財務・経理本部長 兼 法務部長 当社 執行役員 経営管理本部長 兼 法務部長 当社 常務執行役員 管理本部長 兼 法務部長 当社 常務執行役員 管理本部長 兼 業務統括部長 兼 法務部長 当社 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 兼 業務統括部長 兼 法務部長 当社 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 兼 法務部長（現任）	(注) 3	20
取締役	経営企画管理室長 兼 社長室長	小林 義明	昭和33年12月28日生	昭和57年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	国際電信電話株式会社（現 KDDI 株式会社） 入社 KDDI 株式会社 ソリューション事業本部 ソリューション事業企画部長 株式会社エイワンアドネット（現 株式会社mediba）出向顧問 同社 代表取締役社長 出向帰任 KDDI 株式会社 経営企画室企画部長 同社 技術統括本部 情報システム本部システム企画部長 当社 出向 常務執行役員 社長室長 当社 出向 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 当社 出向 取締役 兼 常務執行役員 経営企画管理室長 兼 社長室長（現任） 株式会社アクシス 監査役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	サイバー・グリッド・ジャパン GM	三木 俊明	昭和33年4月21日生	昭和58年4月	国際電信電話株式会社（現 KDDI 株式会社） 入社	(注) 3	—
				平成14年9月	KDDI 株式会社 ソリューション事業本部 ソリューション推進2部長		
				平成16年4月	KDDI America, Inc. 出向 技術担当副社長		
				平成18年12月	TELEHOUSE International Corporation of America 社長		
				平成20年4月	KDDI Europe Limited 出向 技術担当副社長		
				平成22年4月	出向帰任 KDDI 株式会社 サービス運用本部ソリューション運用センター長		
				平成23年4月	同社 グローバル開発本部 グローバル事業開発副部長		
				平成24年11月	同社 ネットワーク技術本部IPトランスポート技術副部長		
				平成26年4月	当社 出向 常務執行役員社長付 事業戦略担当		
				平成26年6月	当社 出向 取締役 兼 常務執行役員社長付 事業戦略担当		
				平成27年4月	当社 出向 取締役 兼 常務執行役員サイバー・グリッド・ジャパン GM（現任）		
社外取締役	—	西川 徹矢	昭和22年6月1日生	昭和47年4月	警察庁 入庁	(注) 3	—
				昭和54年2月	警視庁神田警察署長		
				昭和58年4月	在フィリピン日本国大使館一等書記官		
				昭和62年2月	警察庁長官官房会計課理事官		
				平成元年8月	警視庁刑事部捜査第二課長		
				平成3年1月	同庁 刑事部参事官 兼 防犯部参事官		
				平成5年4月	和歌山県警察本部長		
				平成7年8月	警察庁情報通信局情報通信企画課長		
				平成10年3月	新潟県警察本部長		
				平成12年6月	防衛庁防衛参事官（IT・施設・環境担当）		
				平成14年8月	同庁 運用局長		
				平成16年7月	同庁 人事教育局長		
				平成17年8月	同庁 長官官房長		
				平成19年1月	防衛省大臣官房長		
				平成21年8月	内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当、NISC）		
				平成23年11月	株式会社損害保険ジャパン（現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社）顧問（現任）		
				平成24年1月	弁護士登録（現任）		
				平成25年5月	株式会社セキド 社外監査役（現任）		
				平成25年6月	当社 社外取締役（現任）		
				平成26年6月	清水建設株式会社 社外監査役（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
社外取締役	—	上住 甲子郎	昭和25年5月5日生	昭和49年4月 平成2年1月 平成5年1月 平成7年1月 平成8年6月 平成12年2月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成22年7月 平成23年6月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 同社 流通産業第三営業部長 同社 オープンクライアントサーバー営業部長 同社 通信メディア事業部メディア営業部長 株式会社A I T 代表取締役社長 セコム株式会社 出向 サイバーセキュリティ事業部副事業部長 セコムトラストネット株式会社(現 セコムトラストシステムズ株式会社) 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役副社長 日本アイ・ビー・エム株式会社 アライアンス事業部副事業部長 株式会社インテージ 取締役 ビジネスインテリジェンス事業部長 同社 専務取締役 O f f i c e H & K 代表(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	牧野 敏夫	昭和22年7月19日生	昭和45年4月 昭和62年5月 平成元年12月 平成5年7月 平成10年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 エー・アンド・アイ システム株式会社 出向 同社 取締役 企画部門担当 同社 転籍 常務取締役 営業部門担当 同社 専務取締役 営業部門担当 同社 取締役副社長 サービス部門担当 同社 取締役副社長 兼 執行役員副社長 サービス部門担当 同社 代表取締役社長 兼 執行役員社長 株式会社ソフトウェアサービス 取締役会長 株式会社アクシス 取締役 当社 取締役 兼 執行役員 社長室長 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役 当社 取締役 社長室長 当社 取締役 社長室長 管掌 経営企画室、財務経理本部、管理本部 当社 取締役 社長付 管掌 経営企画管理室、管理本部 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	185

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	高井 健式	昭和20年4月28日生	昭和45年4月 昭和58年4月 昭和58年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年11月 平成19年6月 平成19年10月 平成24年6月 平成27年6月	株式会社日立製作所 入社 弁護士登録 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 同社 法務部 社内弁護士 高石・高井法律事務所パートナー 高井法律事務所 開設（現任） エー・アンド・アイ システム株式会社 監査役 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス（現 株式会社リンク・セオリー・ジャパン） 監査役 イー・アクセス株式会社 取締役 当社 社外監査役 株式会社UBIC 社外監査役（現任） 当社 社外監査役（現任）	(注) 5	—
監査役	—	斎藤 昌治	昭和22年4月8日生	昭和56年4月 昭和56年4月 昭和57年5月 平成18年6月 平成21年2月 平成27年6月	公認会計士試験登録 中丸昌治公認会計士事務所 （現 斎藤昌治公認会計士事務所）開設 税理士登録 シナネン株式会社 社外監査役（現任） 登録政治資金監査人登録 当社 社外監査役（現任）	(注) 5	—
計							517

- (注) 1. 監査役高井健式および斎藤昌治は社外監査役であります。
2. 取締役西川徹矢および上住甲子郎は社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在の執行役員は18名で、構成は以下のとおりであります。

専務執行役員	西本 逸郎
常務執行役員	小林 義明
常務執行役員	齋藤 理
常務執行役員	三木 俊明
常務執行役員	山中 茂生
常務執行役員	丸山 司郎
常務執行役員	英 秀明
常務執行役員	伊藤 信博
執行役員	白石 通紀
執行役員	加藤 智巳
執行役員	萩原 利彦
執行役員	佐藤 豊彦
執行役員	秋山 宜範
執行役員	野尻 晃史
執行役員	森山 伸一
執行役員	肥田木 優
執行役員	坂本 喜代志
執行役員	倉持 浩明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

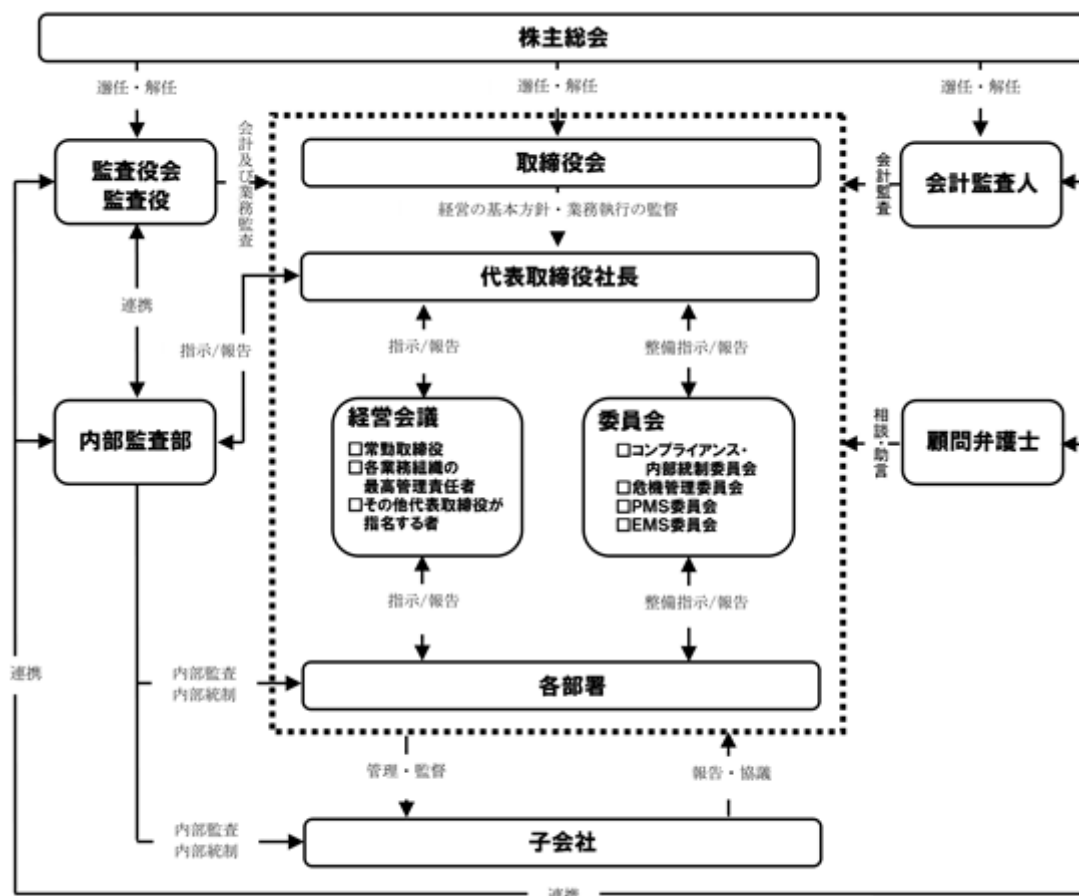
有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名を含む9名の取締役により構成される取締役会は、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況の監視・監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催されております。監査役は取締役会への出席のほか、経営会議等の重要会議に出席し、独立した立場から経営の監視を行っております。

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

また、業務執行を担う経営会議は、常勤の取締役と各業務組織の最高管理責任者等で構成され、原則として毎月2回開催しております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期にわたり継続的な成長を遂げていく上で、役員と社員全員が共有すべき価値観を確立し、高い倫理観を醸成することが、コーポレート・ガバナンスの確立において不可欠であると認識しております。

こうした認識のもと、当社は、社外取締役を選任し、監査役会等と連携し管理監督機能を有する取締役会のもと経営会議が業務を執行する体制をとっております。

この体制により、経営の管理監督機能と業務執行機能を分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り、意思決定の透明性の強化を実現できるものと考えております。

ハ、内部統制システムの整備の状況

当社は、代表取締役直属の内部監査部に内部統制評価機能を設置するほか、危機管理委員会、コンプライアンス・内部統制委員会を設置し、グループ全体を対象とする内部統制システムの構築を図っており、当社および子会社からなる企業集団として、業務の適性を確保するための体制の整備に努めております。

また内部統制システムの基本方針を定めるとともに、コンプライアンスポリシー、企業行動規範と社員行動指針を制定し、グループ各社の役員および社員全員が、社会倫理および法令違反の未然防止に努めております。

さらに、法令、社内規則や社会倫理に違反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保するため、倫理・コンプライアンスに関する相談及び通報規程を制定し、社内のほか社外にも通報窓口を設置しております。なお通報者については、本人の希望により匿名性が確保され安全と利益が保障されるよう運営しております。

第三者によるコーポレート・ガバナンス体制への関与状況としましては、顧問弁護士からは顧問契約に基づき必要に応じて助言を受けるほか、内部通報制度における社外の通報窓口として関与を受けております。

また、会計監査人からは、監査契約に基づき、決算期における会計監査を受けております。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会を設置し、有事対応体制の整備を図るほか、情報セキュリティに関する対応として、情報セキュリティ基本方針の制定及び個人情報保護方針を制定し、個人情報の保護に関する規程類の制定、社員教育の実施等に取り組み、体制の整備拡充に努めております。

また、内部監査部の内部統制評価機能において、内部統制システムにおける課題、リスクの抽出、評価、対応方針の策定等に取り組んでおります。

なお、当社は、反社会的勢力との関係遮断を内部統制システムの法令等遵守・リスク管理事項としてとらえ、企業行動規範と社員行動指針において反社会的勢力との関係遮断を宣言し、反社会的勢力による被害防止マニュアルを制定するなど、反社会的勢力との関係遮断および被害防止に取り組んでおります。

ホ、取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部は、社長直属の専任担当者（3名）により、定期的に業務執行状況について監査を実施し全体の統制を図っております。また、必要に応じて、監査役、会計監査人と連携をとっております。

監査役監査については、取締役会には常に監査役が出席しているほか、経営会議には常勤監査役がオブザーバーとして出席し、独立した立場で経営の監視を行っております。

また、監査役会においては、各取締役の職務遂行の適法性を監査しておりますが、さらに、必要に応じて会計監査人、内部監査と適宜に情報交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、監査役 高井健武氏は弁護士として企業法務に精通しております。また、監査役 斎藤昌治氏は公認会計士ならびに税理士として会計および税務に精通しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人アヴァンティアと監査契約を結び、会社法監査、金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
木村 直人	監査法人アヴァンティア
戸城 秀樹	監査法人アヴァンティア
棟田 裕幸	監査法人アヴァンティア

監査業務に係る補助者の構成		所属する監査法人
公認会計士	6名	監査法人アヴァンティア
その他	4名	監査法人アヴァンティア

④ 社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しております。

イ. 利害関係等

社外取締役と当社の間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役と当社の間に特別の利害関係はありません。

なお、社外監査役 高井健弉氏および斎藤昌治氏は当社株式を所有しておりません。

ロ. 企業統治における機能・役割等

当社は、社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割について、経営の意思決定機能と業務執行の管理監督機能を有する取締役会に対し、社外における豊富な経験や見識に基づく意見や、それぞれ異なる分野の専門的知見に基づく助言を受けることにより、経営者の説明責任が一層果たされ経営の透明性の向上が図られるとともに、より適切な意思決定が可能となるものと考えております。

ハ. 選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役西川徹矢氏は、警察、防衛省、内閣官房における要職を歴任された豊富な経験や見識から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。

社外取締役上住甲子郎氏は、株式会社インテージおよびその他の会社における経営者としての経験や見識から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。

社外監査役高井健弉氏は、弁護士としての高度な専門性に基づく経験や見識から企業経営の健全性、特にコンプライアンスの観点について、適切なアドバイスと監査等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。

社外監査役斎藤昌治氏は、公認会計士および税理士としての高度な専門性と豊富な監査経験や見識から適切なアドバイスと監査等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。

なお、上記4名の社外取締役および社外監査役は、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立の立場を有するものと判断し、独立役員に指定しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）、監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ. 監督、監査における連携等

社外取締役は取締役会等を通じて必要な情報を収集し、独立の立場から意見を表明し経営の意思決定と業務執行の管理監督を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と連携し、監査役会が定めた監査方針および計画に基づき監査業務を行っており、監査役会において各監査役の監査方法ならびにその結果について報告を受け協議をするほか、取締役会において適宜意見表明を行っております。

また、社外取締役、社外監査役は、適宜、内部監査および会計監査からの報告を受けることで、相互に連携を図っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	92,099	69,914	—	22,185	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,000	10,000	—	—	2
社外役員	31,785	30,092	—	1,693	6

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役 員の員数(人)	内容
102,292	6	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額は、役位別テーブルに基づき会社業績および個人の貢献度に応じて定められる固定報酬部分と、年度の利益額に直接連動して支給額が決定される業績賞与部分より構成されております。

この業績賞与部分は期末における業績賞与支払前連結営業利益額に一定率を乗じた額を役員・従業員に対する業績賞与原資総額とする事を基本的な考え方としており、さらに当該業績賞与原資総額に役位別に定めた率を乗じた額を各役員に対して支給するものであります。

業績賞与原資総額は以下の算式により算出いたします。

$$\text{業績賞与原資総額} = (\text{業績賞与支払前連結営業利益} - 21 \text{ 億円}) \times 1/3$$

役員各人に対する業績賞与額（利益連動給与）は、上記により算出された業績賞与原資総額に平成28年3月末時点での役位に応じ、下記計算方法により算出し支給いたします。

この業績賞与制度の導入については平成25年3月21日および平成25年6月12日開催の取締役会において決議しており、さらに平成28年3月期の適用にあたっては、平成27年6月11日開催の取締役会において決議しております。

取締役の業績賞与（利益連動給与）の計算方法

$$\text{取締役の業績賞与} = \text{業績賞与原資総額} \times \text{役位別比率}\%$$

※ 役位別比率：社長：4%、役付取締役：3%、取締役：2%、従業員兼務取締役：0.3%、
社外取締役：0.5%

なお、業績賞与の上限額は、連結営業利益が概ね50億円となった場合に想定される支給額とし、その額は社長5,800万円、役付取締役4,400万円、取締役2,900万円、従業員兼務取締役450万円、社外取締役700万円といたします。

平成27年3月期の取締役の業績賞与（利益連動給与）については、平成26年3月期有価証券報告書に記載の方法に基づいて実施しており、業績賞与支払前連結営業利益額は29億799万335円でありました。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって自己株式の買受けができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議

決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 153,691千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Wistron Information Technology & Services Corp.	3,193,372	472,759	取引関係の開拓・維持
(株)ユーシン	131,400	81,862	取引関係の開拓・維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ユーシン	131,400	103,543	取引関係の開拓・維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,300	—	33,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,300	—	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,398	4,803,379
受取手形及び売掛金	3,950,427	4,492,430
商品	125,913	253,567
仕掛品	166,027	340,423
貯蔵品	20	—
前払費用	2,063,075	2,167,230
繰延税金資産	391,879	339,184
その他	148,494	183,018
貸倒引当金	△2,932	△6,061
流動資産合計	10,556,305	12,573,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,079,672	1,087,962
減価償却累計額	△573,187	△611,676
建物（純額）	506,485	476,286
構築物	38,347	40,664
減価償却累計額	△24,774	△25,903
構築物（純額）	13,572	14,760
車両運搬具	7,078	6,406
減価償却累計額	△6,730	△6,237
車両運搬具（純額）	348	168
工具、器具及び備品	1,036,849	1,391,783
減価償却累計額	△809,620	△847,655
工具、器具及び備品（純額）	227,229	544,127
土地	55,126	55,126
リース資産	344,601	358,419
減価償却累計額	△264,976	△329,584
リース資産（純額）	79,624	28,834
建設仮勘定	—	172,067
有形固定資産合計	882,386	1,291,372
無形固定資産		
のれん	1,988,370	1,529,515
ソフトウェア	1,140,661	876,210
リース資産	124,769	44,884
その他	9,318	9,070
無形固定資産合計	3,263,120	2,459,681
投資その他の資産		
投資有価証券	711,895	251,818
敷金及び保証金	814,235	882,118
繰延税金資産	49,490	102,561
その他	95,458	74,923
貸倒引当金	△12,781	△10,162
投資その他の資産合計	1,658,299	1,301,258
固定資産合計	5,803,806	5,052,312
資産合計	16,360,111	17,625,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,501,158	1,578,682
短期借入金	※200,000	※200,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,906,000	1,817,000
リース債務	134,827	130,350
未払金	470,701	1,185,789
未払法人税等	209,957	837,190
前受収益	2,285,358	2,576,299
賞与引当金	88,420	99,149
受注損失引当金	34,083	32,256
その他	508,214	1,231,893
流動負債合計	7,388,721	9,688,612
固定負債		
長期借入金	1,817,000	—
リース債務	69,023	46,809
長期未払金	7,301	33,459
退職給付に係る負債	83,502	17,463
その他	—	18,317
固定負債合計	1,976,826	116,050
負債合計	9,365,548	9,804,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,006	3,623,057
利益剰余金	2,533,802	3,459,534
自己株式	△333,257	△335,184
株主資本合計	6,823,551	7,747,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,877	23,078
為替換算調整勘定	45,798	37,791
その他の包括利益累計額合計	158,675	60,870
少数株主持分	12,335	12,543
純資産合計	6,994,563	7,820,821
負債純資産合計	16,360,111	17,625,484

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,086,968	32,850,109
売上原価	26,167,080	25,545,205
売上総利益	6,919,887	7,304,903
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,819,887	※1, ※2 4,976,243
営業利益	2,100,000	2,328,660
営業外収益		
受取利息	1,702	1,995
受取配当金	1,999	9,033
受取手数料	2,534	2,562
負ののれん償却額	549	—
為替差益	—	6,430
助成金収入	2,534	5,757
その他	6,612	8,918
営業外収益合計	15,933	34,698
営業外費用		
支払利息	55,660	28,960
為替差損	19,538	—
支払手数料	43,981	42,444
持分法による投資損失	—	21,317
その他	5,639	6,343
営業外費用合計	124,821	99,066
経常利益	1,991,112	2,264,292
特別利益		
投資有価証券売却益	246	159,481
特別利益合計	246	159,481
特別損失		
固定資産売却損	531	—
固定資産除却損	※3 6,895	※3 18,117
減損損失	—	※4 6,863
関係会社整理損	—	130,826
特別損失合計	7,426	155,808
税金等調整前当期純利益	1,983,932	2,267,965
法人税、住民税及び事業税	276,362	957,191
法人税等調整額	701,670	51,266
法人税等合計	978,032	1,008,457
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,899	1,259,507
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,507	3,894
当期純利益	1,007,407	1,255,613

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,899	1,259,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,022	△89,798
為替換算調整勘定	28,017	△6,739
その他の包括利益合計	※138,040	※△96,538
包括利益	1,143,940	1,162,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144,060	1,157,807
少数株主に係る包括利益	△119	5,161

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,622,860	1,856,299	△331,914	6,147,244
当期変動額					
剰余金の配当			△329,904		△329,904
当期純利益			1,007,407		1,007,407
自己株式の取得				△1,431	△1,431
自己株式の処分		146		89	235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	146	677,502	△1,342	676,307
当期末残高	1,000,000	3,623,006	2,533,802	△333,257	6,823,551

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,854	19,168	22,023	25,369	6,194,637
当期変動額					
剰余金の配当					△329,904
当期純利益					1,007,407
自己株式の取得					△1,431
自己株式の処分					235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,022	26,629	136,652	△13,034	123,618
当期変動額合計	110,022	26,629	136,652	△13,034	799,925
当期末残高	112,877	45,798	158,675	12,335	6,994,563

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,623,006	2,533,802	△333,257	6,823,551
当期変動額					
剰余金の配当			△329,880		△329,880
当期純利益			1,255,613		1,255,613
自己株式の取得				△1,950	△1,950
自己株式の処分		50		23	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	50	925,732	△1,927	923,855
当期末残高	1,000,000	3,623,057	3,459,534	△335,184	7,747,407

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	112,877	45,798	158,675	12,335	6,994,563
当期変動額					
剰余金の配当					△329,880
当期純利益					1,255,613
自己株式の取得					△1,950
自己株式の処分					73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,798	△8,006	△97,805	208	△97,597
当期変動額合計	△89,798	△8,006	△97,805	208	826,258
当期末残高	23,078	37,791	60,870	12,543	7,820,821

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,983,932	2,267,965
減価償却費	727,936	761,331
減損損失	—	6,863
のれん償却額	458,304	458,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	937	511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,704	10,728
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14,510	△1,827
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,863	△66,038
受取利息及び受取配当金	△3,701	△11,029
持分法による投資損益 (△は益)	—	21,317
支払利息	55,660	28,960
為替差損益 (△は益)	—	△13,097
投資有価証券売却損益 (△は益)	△246	△159,481
固定資産売却損益 (△は益)	531	—
固定資産除却損	6,895	18,117
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△2,924
売上債権の増減額 (△は増加)	1,072,380	△537,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,696	△302,029
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	385,786	△138,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△554,433	76,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,777	448,329
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△986,712	1,165,182
その他	6,170	56,295
小計	3,258,996	4,088,507
利息及び配当金の受取額	3,701	11,029
利息の支払額	△60,161	△31,848
法人税等の支払額	△199,514	△332,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003,022	3,735,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9,627	—
子会社株式の取得による支出	—	△5,083
関係会社株式の取得による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△160,423	△513,974
有形固定資産の売却による収入	190	—
ソフトウェアの取得による支出	△132,222	△182,906
投資有価証券の売却による収入	10,446	474,009
出資金の分配による収入	—	7,200
敷金及び保証金の差入による支出	△1,690	△68,593
敷金及び保証金の解約による収入	1,982	3,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,089	△288,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△78,498	△98,694
長期借入金の返済による支出	△2,031,000	△1,906,000
手数料の支払による支出	△39,900	—
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
自己株式の売却による収入	235	73
自己株式の取得による支出	△1,431	△1,950
配当金の支払額	△327,699	△328,352
少数株主への配当金の支払額	△630	—
少数株主への清算分配金の支払額	△12,283	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,591,208	△2,384,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,053	27,902
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	161,778	1,089,981
現金及び現金同等物の期首残高	3,551,620	3,713,398
現金及び現金同等物の期末残高	※3,713,398	※4,803,379

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ソフトウェアサービス

株式会社アクシス

アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社

Cyber Security LAC Co., Ltd.

当連結会計年度において、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除くまでの損益は連結損益計算書に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社ベネッセインフォシエル

株式会社ベネッセインフォシエルは、当連結会計年度において新たに合弁会社として設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

…主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～38年

構築物 10～35年

工具、器具及び備品 4～10年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
株式会社アクシス、株式会社ソフトウェアサービス及びアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- ハ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
Cyber Security LAC Co., Ltd. は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ対象 | ヘッジ手段 |
|-------|--------|
| 借入金 | 金利スワップ |
- ハ ヘッジ方針
借入に係る金利変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ホ その他
ヘッジ取引の契約は、財務部門長の申請により経営会議の承認を得て行っております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
ただし、システムインテグレーションサービス事業の旧ディーラー事業の継承により発生したのれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物、リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、KDDI株式会社との業務・資本提携を機に、設備の使用状況に照らした償却方法を検討いたしました。

当社グループの所有する有形固定資産は、セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスの事業用資産、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備及び当社の本社内装設備が大部分を占めております。

セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスは、数年にわたり安定して収益を上げており、今後も長期安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法に基づく償却が設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

また、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備のうち、建物（附属設備を含む）及び構築物は従来より定額法を採用していましたが、データセンター設備は長期安定的な設備稼働が見込まれ、安定して収益を上げていることから、その他の有形固定資産についても、設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映する定額法が適していると判断いたしました。

さらに、本社内装設備は、現在のところ移転等も予定されていないため、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39,781千円増加しております。

(追加情報)

当社は、ネットエージェント株式会社（以下、ネットエージェント）の創業者で、同社の代表取締役社長 杉浦隆幸氏及びその親族等との間で、平成27年3月30日付で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成27年4月28日にネットエージェントの株式（発行済株式の80.7%）を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の理由

近年、サイバー攻撃は、その手口が悪質かつ巧妙化するとともに増加の一途をたどっており、企業、団体における情報セキュリティ対策への需要は増加しています。当社とネットエージェントとが連携することで、当社の情報セキュリティにおける豊富な経験、実績、研究で培われたノウハウとネットエージェントの高度な製品開発力を活かし、新製品や既存セキュリティサービスを効率化するシステムを開発し、多様化する顧客ニーズに迅速に対応することが可能と考えています。

当社は、ネットエージェントの株式を取得し子会社化することにより、セキュリティソリューションサービス事業を強化するとともに生産性の向上を図り、増加するセキュリティ対策への需要を確実に取り込むことで、収益力の拡大を加速化することを目指します。

また、ネットエージェントは、当社グループの経営基盤、事業基盤を活用することで、好調な情報セキュリティ市場を背景に、業績の拡大を目指します。

(2) 異動する子会社（ネットエージェント株式会社）の概要

①	名称	ネットエージェント株式会社
②	所在地	東京都墨田区錦糸4-16-17
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉浦 隆幸
④	事業内容	・ネットワークセキュリティ監査 ・ネットワークセキュリティ製品の開発 ・ネットワークセキュリティコンサルティング ・ネットワークシステムコンサルティング ・不正アクセスの調査
⑤	資本金	68,189,000円（平成27年2月28日現在）
⑥	設立年月日	平成12年6月1日

(3) 株式取得の相手先の概要

①	氏名	杉浦 隆幸
②	住所	東京都墨田区
③	上場会社と 当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	杉浦 絵理
②	住所	東京都墨田区
③	上場会社と 当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	田幡 一郎
②	住所	東京都台東区
③	上場会社と 当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	石田 ひろ子
②	住所	東京都足立区
③	上場会社と 当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	杉浦 浩代
②	住所	愛知県名古屋市中
③	上場会社と 当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	杉浦 いく子
②	住所	愛知県岡崎市
③	上場会社と 当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(注) その他、上記以外の株主からも株式を取得する予定です。当該株主と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
②	取得株式数	12,180株 (議決権の数：12,180個)
③	取得価額	取得価額につきましては、当事者間の契約によって非開示としておりますが、外部専門家による株式価値の算定結果を踏まえ、公正妥当な金額にて取得しております。
④	異動後の所有株式数	12,180株 (議決権の数：12,180個) (議決権所有割合：80.7%)

(注) 発行済株式の残り19.3%相当の株式についても、今後契約締結を進め、議決権の100%取得を予定しています。

(5) 日程

平成27年3月30日	杉浦隆幸氏等との間で株式譲渡契約を締結
平成27年4月28日	株式譲渡日

(連結貸借対照表関係)

※ 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行（前連結会計年度は19行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,370,000千円	8,670,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	8,170,000	8,470,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
給料手当及び賞与	2,090,852千円	2,281,676千円
退職給付費用	88,222	93,619
賃借料	581,537	525,463
のれん償却額	458,854	458,985

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	50,937千円	195,413千円

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	495千円	4,459千円
機械及び装置	0	—
車両運搬具	—	10
工具、器具及び備品	3,143	9,214
ソフトウェア	3,256	4,433
計	6,895	18,117

※ 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア

想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして減損損失（6,863千円）を認識するものであります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	171,195千円	18,206千円
組替調整額	△246	△159,481
税効果調整前	170,949	△141,274
税効果額	△60,926	51,475
その他有価証券評価差額金	110,022	△89,798
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,017	20,551
組替調整額	—	△27,291
為替換算調整勘定	28,017	△6,739
その他の包括利益合計	138,040	△96,538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,305,440	2,170	350	1,307,260
合計	1,305,440	2,170	350	1,307,260

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	203,021	8.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月21日
平成25年11月 8 日 取締役会	普通株式	126,883	5.00	平成25年 9 月30日	平成25年12月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	203,006	利益剰余金	8.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,307,260	2,490	90	1,309,660
合計	1,307,260	2,490	90	1,309,660

（注）1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,006	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	126,873	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	279,108	利益剰余金	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	3,713,398千円	4,803,379千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,713,398	4,803,379

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に本社事務所用設備（建物）及びシステムインテグレーションサービス事業におけるコンピュータ機器及び什器（「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産	9,391	67,945

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債	9,211	68,583

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については多角的な方法により調達することを方針としており、資金運用については主に短期的な預金で運用しております。デリバティブ取引は、金利、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、与信管理規程に従って取引先ごとに回収期日管理と残高管理を行うことにより当該リスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動に伴う市場リスクがありますが、発行体の財務状況や時価を定期的に把握することによりリスク管理を行っております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引及び事業投資に係る資金調達です。変動金利のものは、金利の変動リスクがありますが、そのすべてが1年以内の返済期日です。また、当社グループでは、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,713,398	3,713,398	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,950,427	3,950,427	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	554,621	554,621	—
資産計	8,218,448	8,218,448	—
(1) 買掛金	1,501,158	1,501,158	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払金	470,701	470,701	—
(4) 社債（1年内償還予定の社債を 含む）	50,000	50,000	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	3,723,000	3,725,129	2,129
(6) リース債務（1年内返済予定の ものを含む）	203,851	203,851	—
(7) 長期未払金	7,301	7,301	—
負債計	6,156,012	6,158,141	2,129
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,803,379	4,803,379	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,492,430	4,492,430	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	103,543	103,543	—
資産計	9,399,353	9,399,353	—
(1) 買掛金	1,578,682	1,578,682	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払金	1,185,789	1,185,789	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	1,817,000	1,817,361	361
(5) リース債務（1年内返済予定の ものを含む）	177,160	177,160	—
負債計	4,958,633	4,958,994	361
デリバティブ取引	—	—	—

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (5) リース債務（1年内返済予定のものを含む）

これらの時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	50,148	50,148
投資事業組合出資	107,125	98,127
長期未払金	—	33,459

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。長期未払金については、退職制度移換精算金の未払い分であり、退職時期が特定されておらず、時価の算定が困難と認められるため、上記表の「負債」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	3,950,427	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	4,492,430	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
社債	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,906,000	1,817,000	—	—	—	—
リース債務	134,827	31,946	15,651	11,561	9,864	—
長期未払金	—	7,301	—	—	—	—
合計	2,290,827	1,856,247	15,651	11,561	9,864	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,817,000	—	—	—	—	—
リース債務	130,350	17,943	14,709	13,388	767	—
合計	2,147,350	17,943	14,709	13,388	767	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	554,621	389,025	165,596
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	554,621	389,025	165,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		554,621	389,025	165,596

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,148千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 107,125千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,543	74,497	29,045
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	103,543	74,497	29,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		103,543	74,497	29,045

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,148千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 98,127千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他の有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	10,446	246	—
合計	10,446	246	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	481,227	159,481	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	481,227	159,481	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	50,000	—	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度並びに退職一時金制度を採用しております。

当連結会計年度末においては、当社、株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシス及びアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。また、Cyber Security LAC Co., Ltd.は退職一時金制度を採用しております。なお、株式会社ソフトウェアサービスは、前連結会計年度においては確定拠出年金制度及び退職金前払制度並びに退職一時金制度を併用していましたが、平成27年4月に確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しました。

Cyber Security LAC Co., Ltd.が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	75,638千円	83,502千円
退職給付費用	24,625	18,834
退職給付の支払額	△9,882	△8,409
制度への拠出額	△8,584	△8,717
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△69,299
外貨換算差額	1,705	1,553
退職給付に係る負債の期末残高	83,502	17,463

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,189千円	39,938千円
年金資産	△15,986	△22,474
	14,203	17,463
非積立型制度の退職給付債務	69,299	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,502	17,463
退職給付に係る負債	83,502	17,463
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,502	17,463

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24,625千円	18,834千円
----------------	----------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）166,720千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）182,016千円であります。

株式会社ソフトウェアサービスの退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は69,299千円であり、4年間で移換する予定です。なお、未移換額は当連結会計年度末時点で49,899千円であり、流動負債の「未払金」、固定負債の「長期末払金」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	34,442千円	72,829千円
賞与引当金	35,585	40,077
退職給付に係る負債	25,788	2,963
業績連動給与関連	44,694	201,807
減価償却超過額	39,423	59,996
税務上の繰越欠損金	257,601	—
退職制度移換精算金	—	16,262
未実現利益	30,745	28,182
その他	64,410	49,284
繰延税金資産小計	532,691	471,403
評価性引当額	△28,813	△18,626
繰延税金資産合計	503,877	452,776
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△62,506	△11,030
繰延税金負債合計	△62,506	△11,030
繰延税金資産の純額	441,370	441,745

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	391,879千円	339,184千円
固定資産－繰延税金資産	49,490	102,561

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	1.0	0.9
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額等	△0.3	△0.5
役員報酬否認	0.4	0.1
損金不算入ののれん償却額	8.8	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	1.5
その他	△0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	44.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32,617千円減少し、法人税等調整額が33,742千円、その他有価証券評価差額金が1,125千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、運用監視サービス、及び情報セキュリティ関連製品の販売、並びに保守サービスを提供しております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守サービス、ソリューションサービス、及びHW/SWの販売、並びにIT保守サービスを提供しております。

当連結会計年度より、情報セキュリティを軸にお客様の抱える問題・課題の解決、要望・要求を満たすITソリューションの提供を柱とする今後の事業運営を鑑み、報告セグメントを従来の「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3区分から、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物、リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で16,690千円、「システムインテグレーションサービス事業」で7,746千円、「調整額」で15,344千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,225,891	26,861,076	33,086,968	—	33,086,968
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	141,353	141,353	△141,353	—
計	6,225,891	27,002,430	33,228,322	△141,353	33,086,968
セグメント利益	1,515,844	2,267,934	3,783,779	△1,683,779	2,100,000
セグメント資産	2,833,803	7,872,269	10,706,073	5,654,038	16,360,111
その他の項目					
減価償却費	344,250	223,200	567,450	160,485	727,936
のれん償却額	—	458,854	458,854	—	458,854
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	48,969	65,333	114,303	79,101	193,404

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,639,934	25,210,175	32,850,109	—	32,850,109
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	246,242	246,242	△246,242	—
計	7,639,934	25,456,417	33,096,351	△246,242	32,850,109
セグメント利益	1,879,667	2,370,251	4,249,918	△1,921,258	2,328,660
セグメント資産	3,760,677	7,478,842	11,239,519	6,385,965	17,625,484
その他の項目					
減価償却費	298,368	318,342	616,711	144,620	761,331
のれん償却額	130	458,854	458,985	—	458,985
減損損失	—	6,863	6,863	—	6,863
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	179,893	576,089	755,983	96,467	852,450

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,228,322	33,096,351
セグメント間取引消去	△141,353	△246,242
連結財務諸表の売上高	33,086,968	32,850,109

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,783,779	4,249,918
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△1,683,779	△1,921,258
連結財務諸表の営業利益	2,100,000	2,328,660

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,706,073	11,239,519
セグメント間取引消去	△13,644	△37,127
全社資産（注）	5,667,682	6,423,092
連結財務諸表の資産合計	16,360,111	17,625,484

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	567,450	616,711	160,485	144,620	727,936	761,331
のれん償却額	458,854	458,985	—	—	458,854	458,985
減損損失	—	6,863	—	—	—	6,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,303	755,983	79,101	96,467	193,404	852,450

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計
外部顧客への売上高	6,225,891	26,861,076	33,086,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	4,269,585	セキュリティソリューションサービス事業 システムインテグレーションサービス事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計
外部顧客への売上高	7,639,934	25,210,175	32,850,109

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	4,258,531	セキュリティソリューションサービス事業 システムインテグレーションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	セキュリティ ソリューション サービス事 業	システムイン テグレーション サービス事 業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	セキュリティ ソリューション サービス事 業	システムイン テグレーション サービス事 業	全社・消去	合計
減損損失	—	6,863	—	6,863

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	セキュリティ ソリューション サービス事 業	システムイン テグレーション サービス事 業	全社・消去	合計
当期償却額	—	458,854	—	458,854
当期末残高	—	1,988,370	—	1,988,370

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	セキュリティ ソリューション サービス事 業	システムイン テグレーション サービス事 業	全社・消去	合計
当期償却額	—	549	—	549
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	セキュリティ ソリューション サービス事 業	システムイン テグレーション サービス事 業	全社・消去	合計
当期償却額	130	458,854	—	458,985
当期末残高	—	1,529,515	—	1,529,515

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	275円15銭	1株当たり純資産額	307円73銭
1株当たり当期純利益金額	39円70銭	1株当たり当期純利益金額	49円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,007,407	1,255,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,007,407	1,255,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,376	25,374

(重要な後発事象)

(合弁会社(子会社)の設立)

当社は、平成27年4月23日開催の取締役会において、株式会社ピー・アール・オー(以下PRO)との提携により合弁会社を設立することについて、基本合意することを決議し、同日付で合弁会社設立に関する基本合意書を締結し、平成27年5月25日に合弁会社を設立いたしました。

1. 設立の目的

当社とPROは、当社の情報セキュリティやシステム開発における豊富な経験、実績、研究で培われたノウハウとPROの企画・開発力、広告基盤を活かすことにより、多様化した顧客ニーズに対応するO2O(オンライン・ツー・オフライン)をはじめとする各種ソリューションサービスを提供することを目的に合弁会社を設立することで合意しました。

2. 設立する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社ジャパン・カレント
- (2) 事業内容 ソリューション事業、メディアプロデュース事業
- (3) 規模 資本金 150百万円

3. 合弁相手先の概要

- (1) 名称 株式会社ピー・アール・オー
- (2) 所在地 神奈川県横浜市中区山下町123番1号 横浜クリードビル6階
- (3) 代表者名 代表取締役 大高 潤
- (4) 事業内容 ソフトウェアの開発、WEBサイト構築、スマートフォンサービスの提供等
- (5) 規模 売上高 986百万円(平成26年9月期)
- (6) 設立年月日 平成27年12月17日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 210株
- (2) 取得価額 210百万円
- (3) 取得後の持分比率 株式会社ラック(当社) 70%
株式会社ピー・アール・オー 30%

5. 日程

- (1) 基本合意書締結 平成27年4月23日
- (2) 合弁契約書締結 平成27年5月18日
- (3) 合弁会社設立 平成27年5月25日
- (4) 合弁会社事業開始 平成27年6月

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,906,000	1,817,000	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	134,827	130,350	1.65	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,817,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	69,023	46,809	1.58	平成28年～31年
その他有利子負債 長期未払金（割賦、1年以内に返済予定のものを除く。）	7,301	—	—	—
合計	4,134,152	2,194,160	—	—

（注）1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務の当期末残高には、当社子会社の株式会社アクシスが一部営業用として使用しているリース資産に対応する1年超の返済予定のリース債務1,819千円を含んでおります。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,943	14,709	13,388	767

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7, 320, 814	15, 158, 409	23, 254, 723	32, 850, 109
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	178, 985	500, 358	1, 322, 894	2, 267, 965
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	70, 732	230, 351	721, 353	1, 255, 613
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	2. 79	9. 08	28. 43	49. 48

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2. 79	6. 29	19. 35	21. 06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,268	4,415,955
売掛金	3,640,148	3,988,003
商品	118,081	239,789
仕掛品	167,252	350,082
貯蔵品	20	—
前渡金	476	—
前払費用	2,037,749	2,137,657
繰延税金資産	342,381	276,829
関係会社短期貸付金	40,000	28,710
未収入金	10,372	9,367
その他	10,592	25,905
流動資産合計	9,585,342	11,472,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	502,913	472,285
構築物	13,572	14,760
工具、器具及び備品	219,377	537,848
土地	55,074	55,074
リース資産	78,261	28,215
建設仮勘定	—	172,067
有形固定資産合計	869,199	1,280,251
無形固定資産		
のれん	1,988,370	1,529,515
ソフトウェア	1,231,460	938,930
リース資産	124,769	44,884
その他	8,951	8,703
無形固定資産合計	3,353,551	2,522,034
投資その他の資産		
投資有価証券	711,895	251,818
関係会社株式	1,367,984	1,206,068
敷金及び保証金	764,541	831,081
長期前払費用	68,344	43,691
繰延税金資産	—	60,863
その他	4,310	4,310
貸倒引当金	△4,300	△4,300
投資その他の資産合計	2,912,776	2,393,532
固定資産合計	7,135,528	6,195,819
資産合計	16,720,870	17,668,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,446,804	1,540,752
短期借入金	※200,000	※200,000
関係会社短期借入金	353,550	231,578
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,906,000	1,817,000
リース債務	85,882	32,946
未払金	320,214	1,070,886
未払費用	112,601	109,502
未払法人税等	73,993	764,736
前受金	102,828	338,725
前受収益	2,284,692	2,576,138
受注損失引当金	34,083	34,198
その他	166,284	555,643
流動負債合計	7,136,933	9,272,109
固定負債		
長期借入金	1,817,000	—
リース債務	68,337	46,809
繰延税金負債	8,202	—
長期未払金	7,301	—
その他	790	790
固定負債合計	1,901,630	47,599
負債合計	9,038,564	9,319,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	3,780,579	3,780,630
資本剰余金合計	4,030,579	4,030,630
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,872,106	3,629,886
利益剰余金合計	2,872,106	3,629,886
自己株式	△333,257	△335,184
株主資本合計	7,569,428	8,325,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,877	23,078
評価・換算差額等合計	112,877	23,078
純資産合計	7,682,306	8,348,410
負債純資産合計	16,720,870	17,668,119

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※130,148,806	※130,072,927
売上原価	※124,188,722	※123,709,060
売上総利益	5,960,084	6,363,866
販売費及び一般管理費	※1,※24,299,203	※1,※24,521,848
営業利益	1,660,881	1,842,018
営業外収益		
受取利息	※1529	※1479
受取配当金	※1162,844	※1155,175
その他	※121,148	※139,028
営業外収益合計	184,522	194,683
営業外費用		
支払利息	※157,604	※130,352
支払手数料	43,756	42,444
その他	5,716	10,783
営業外費用合計	107,077	83,580
経常利益	1,738,326	1,953,121
特別利益		
子会社清算益	14,676	—
投資有価証券売却益	246	159,481
特別利益合計	14,922	159,481
特別損失		
固定資産売却損	531	—
固定資産除却損	※36,797	※318,107
減損損失	—	6,863
関係会社整理損	—	151,108
特別損失合計	7,328	176,079
税引前当期純利益	1,745,920	1,936,523
法人税、住民税及び事業税	108,632	800,900
法人税等調整額	699,102	47,962
法人税等合計	807,734	848,862
当期純利益	938,186	1,087,660

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,780,432	4,030,432	2,263,824	2,263,824	△331,914	6,962,342
当期変動額								
剰余金の配当					△329,904	△329,904		△329,904
当期純利益					938,186	938,186		938,186
自己株式の取得							△1,431	△1,431
自己株式の処分			146	146			89	235
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	146	146	608,281	608,281	△1,342	607,086
当期末残高	1,000,000	250,000	3,780,579	4,030,579	2,872,106	2,872,106	△333,257	7,569,428

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,854	2,854	6,965,197
当期変動額			
剰余金の配当			△329,904
当期純利益			938,186
自己株式の取得			△1,431
自己株式の処分			235
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	110,022	110,022	110,022
当期変動額合計	110,022	110,022	717,109
当期末残高	112,877	112,877	7,682,306

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,780,579	4,030,579	2,872,106	2,872,106	△333,257	7,569,428
当期変動額								
剰余金の配当					△329,880	△329,880		△329,880
当期純利益					1,087,660	1,087,660		1,087,660
自己株式の取得							△1,950	△1,950
自己株式の処分			50	50			23	73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	50	50	757,780	757,780	△1,927	755,903
当期末残高	1,000,000	250,000	3,780,630	4,030,630	3,629,886	3,629,886	△335,184	8,325,332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	112,877	112,877	7,682,306
当期変動額			
剰余金の配当			△329,880
当期純利益			1,087,660
自己株式の取得			△1,950
自己株式の処分			73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△89,798	△89,798	△89,798
当期変動額合計	△89,798	△89,798	666,104
当期末残高	23,078	23,078	8,348,410

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～38年

構築物 10～35年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

のれん

10年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物、リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、KDDI株式会社との業務・資本提携を機に、設備の使用状況に照らした償却方法を検討いたしました。

当社の所有する有形固定資産は、セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスの事業用資産、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備及び当社の本社内装設備が大部分を占めております。

セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスは、数年にわたり安定して収益を上げており、今後も長期安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法に基づく償却が設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

また、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備のうち、建物（附属設備を含む）及び構築物は従来より定額法を採用しておりましたが、データセンター設備は長期安定的な設備稼働が見込まれ、安定して収益を上げていることから、その他の有形固定資産についても、設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映する定額法が適していると判断いたしました。

さらに、本社内装設備は、現在のところ移転等も予定されていないため、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,151千円増加しております。

(追加情報)

当社は、ネットエージェント株式会社（以下、ネットエージェント）の創業者で、同社の代表取締役社長 杉浦隆幸氏及びその親族等との間で、平成27年3月30日付で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成27年4月28日にネットエージェントの株式（発行済株式の80.7%）を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の理由

近年、サイバー攻撃は、その手口が悪質かつ巧妙化するとともに増加の一途をたどっており、企業、団体における情報セキュリティ対策への需要は増加しています。当社とネットエージェントとが連携することで、当社の情報セキュリティにおける豊富な経験、実績、研究で培われたノウハウとネットエージェントの高度な製品開発力を活かし、新製品や既存セキュリティサービスを効率化するシステムを開発し、多様化する顧客ニーズに迅速に対応することが可能と考えています。

当社は、ネットエージェントの株式を取得し子会社化することにより、セキュリティソリューションサービス事業を強化するとともに生産性の向上を図り、増加するセキュリティ対策への需要を確実に取り込むことで、収益力の拡大を加速化することを目指します。

また、ネットエージェントは、当社グループの経営基盤、事業基盤を活用することで、好調な情報セキュリティ市場を背景に、業績の拡大を目指します。

(2) 異動する子会社（ネットエージェント株式会社）の概要

①	名称	ネットエージェント株式会社
②	所在地	東京都墨田区錦糸4-16-17
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉浦 隆幸
④	事業内容	・ネットワークセキュリティ監査 ・ネットワークセキュリティ製品の開発 ・ネットワークセキュリティコンサルティング ・ネットワークシステムコンサルティング ・不正アクセスの調査
⑤	資本金	68,189,000円（平成27年2月28日現在）
⑥	設立年月日	平成12年6月1日

(3) 株式取得の相手先の概要

①	氏名	杉浦 隆幸
②	住所	東京都墨田区
③	上場会社と 当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	杉浦 絵理
②	住所	東京都墨田区
③	上場会社と 当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	田幡 一郎
②	住所	東京都台東区
③	上場会社と 当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	石田 ひろ子
②	住所	東京都足立区
③	上場会社と 当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	杉浦 浩代
②	住所	愛知県名古屋市中
③	上場会社と 当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	杉浦 いく子
②	住所	愛知県岡崎市
③	上場会社と 当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(注) その他、上記以外の株主からも株式を取得する予定です。当該株主と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
②	取得株式数	12,180株 (議決権の数：12,180個)
③	取得価額	取得価額につきましては、当事者間の契約によって非開示としておりますが、外部専門家による株式価値の算定結果を踏まえ、公正妥当な金額にて取得しております。
④	異動後の所有株式数	12,180株 (議決権の数：12,180個) (議決権所有割合：80.7%)

(注) 発行済株式の残り19.3%相当の株式についても、今後契約締結を進め、議決権の100%取得を予定しています。

(5) 日程

平成27年3月30日	杉浦隆幸氏等との間で株式譲渡契約を締結
平成27年4月28日	株式譲渡日

(貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行（前事業年度は16行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,300,000千円	8,600,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	8,100,000	8,400,000

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	187,949千円	791,801千円
外注費他	1,443,340	1,612,049
販売費及び一般管理費	92,794	168,876
営業取引以外の取引高	178,429	163,015

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	2,007,553千円	2,172,734千円
賃借料	531,712	461,106
減価償却費	167,257	127,555
のれん償却額	458,854	458,854

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	495千円	4,459千円
機械及び装置	0	—
工具、器具及び備品	3,045	9,214
ソフトウェア	3,256	4,433
計	6,797	18,107

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,203,068千円、関連会社株式3,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,367,984千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	22,988千円	66,388千円
業績連動給与関連	41,496	192,080
税務上の繰越欠損金	257,601	—
減価償却超過額	39,423	59,996
その他	54,728	46,685
繰延税金資産小計	416,238	365,151
評価性引当額	△19,552	△16,428
繰延税金資産合計	396,686	348,723
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△62,506	△11,030
繰延税金負債合計	△62,506	△11,030
繰延税金資産の純額	334,179	337,692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	0.8	0.6
住民税均等割	0.3	0.2
受取配当金	△3.5	△2.6
のれん償却額	10.0	8.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	1.4
その他	△0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	43.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,939千円減少し、法人税等調整額が28,064千円、その他有価証券評価差額金が1,125千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(合弁会社(子会社)の設立)

当社は、平成27年4月23日開催の取締役会において、株式会社ピー・アール・オー(以下PRO)との提携により合弁会社を設立することについて、基本合意することを決議し、同日付で合弁会社設立に関する基本合意書を締結し、平成27年5月25日に合弁会社を設立いたしました。

1. 設立の目的

当社とPROは、当社の情報セキュリティやシステム開発における豊富な経験、実績、研究で培われたノウハウとPROの企画・開発力、広告基盤を活かすことにより、多様化した顧客ニーズに対応するO2O(オンライン・ツー・オフライン)をはじめとする各種ソリューションサービスを提供することを目的に合弁会社を設立することで合意しました。

2. 設立する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社ジャパン・カレント
- (2) 事業内容 ソリューション事業、メディアプロデュース事業
- (3) 規模 資本金 150百万円

3. 合弁相手先の概要

- (1) 名称 株式会社ピー・アール・オー
- (2) 所在地 神奈川県横浜市中区山下町123番1号 横浜クリードビル6階
- (3) 代表者名 代表取締役 大高 潤
- (4) 事業内容 ソフトウェアの開発、WEBサイト構築、スマートフォンサービスの提供等
- (5) 規模 売上高 986百万円(平成26年9月期)
- (6) 設立年月日 平成2年12月17日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 210株
- (2) 取得価額 210百万円
- (3) 取得後の持分比率 株式会社ラック(当社) 70%
株式会社ピー・アール・オー 30%

5. 日程

- (1) 基本合意書締結 平成27年4月23日
- (2) 合弁契約書締結 平成27年5月18日
- (3) 合弁会社設立 平成27年5月25日
- (4) 合弁会社事業開始 平成27年6月

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	502,913	27,762	4,459	53,931	472,285	604,093
	構築物	13,572	2,316	—	1,128	14,760	25,903
	工具、器具及び備品	219,377	430,526	9,214	102,841	537,848	832,863
	土地	55,074	—	—	—	55,074	—
	リース資産	78,261	13,818	—	63,864	28,215	326,485
	建設仮勘定	—	172,067	—	—	172,067	—
	計	869,199	646,491	13,673	221,766	1,280,251	1,789,346
無形固定資産	のれん	1,988,370	—	—	458,854	1,529,515	—
	ソフトウェア	1,231,460	200,053	11,297 (6,863)	481,285	938,930	—
	リース資産	124,769	—	—	79,884	44,884	—
	その他	8,951	—	—	247	8,703	—
	計	3,353,551	200,053	11,297 (6,863)	1,020,273	2,522,034	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	・・・事業用情報機器等の取得	398,697千円
ソフトウェア	・・・事業用ソフトウェアの取得及び開発費用	200,053千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,300	—	—	4,300
受注損失引当金	34,083	17,850	17,735	34,198

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.lac.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年5月20日関東財務局長に提出

平成27年4月27日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月18日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印
----------------	-------	-------	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸城 秀樹	印
----------------	-------	-------	---

業務執行社員	公認会計士	棟田 裕幸	印
--------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成27年4月23日開催の取締役会において、株式会社ピー・アール・オーとの提携により合弁会社を設立することについて基本合意することを決議し、同日付けで合弁会社設立に関する基本合意書を締結し、平成27年5月25日に合弁会社を設立している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ラックが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月18日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印
----------------	-------	-------	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸城 秀樹	印
----------------	-------	-------	---

業務執行社員	公認会計士	棟田 裕幸	印
--------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成27年4月23日開催の取締役会において、株式会社ピー・アール・オーとの提携により合弁会社を設立することについて基本合意することを決議し、同日付けで合弁会社設立に関する基本合意書を締結し、平成27年5月25日に合弁会社を設立している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。